



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 サワイグループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4887 URL <https://www.sawaigroup.holdings>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末吉 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員グループ財務担当役員 (氏名) 桜井 良樹 TEL 06-6105-5818

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	48,231	△4.5	4,820	△43.2	4,815	△42.9	3,722	△41.7	3,672	△41.8
2022年3月期第1四半期	50,486	—	8,483	—	8,433	—	6,380	—	6,307	—

(注) 四半期包括利益合計額 2023年3月期第1四半期 10,099百万円 (63.5%) 2022年3月期第1四半期 6,174百万円 (—%)

(参考) コア営業利益 2023年3月期第1四半期 6,146百万円 (△30.6%) 2022年3月期第1四半期 8,855百万円 (—%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	83.86	83.74
2022年3月期第1四半期	144.03	143.93

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	365,359	207,336	196,097	53.7
2022年3月期	349,502	200,083	190,067	54.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		(参考) コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,600	3.4	11,300	△29.9	9,600	△30.5	9,400	△31.1	7,900	△16.2	180.40
通期	207,000	6.8	24,800	△5.8	21,400	—	21,100	—	17,700	—	404.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	43,791,339 株	2022年3月期	43,791,339 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	336 株	2022年3月期	336 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	43,791,003 株	2022年3月期1Q	43,791,142 株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年8月10日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会(オンライン)を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(要約四半期連結純損益計算書)	6
(要約四半期連結包括利益計算書)	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、IFRSを適用しております。同基準に基づいた当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益48,231百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益4,820百万円（前年同期比43.2%減）、税引前四半期利益4,815百万円（前年同期比42.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益3,672百万円（前年同期比41.8%減）となりました。なお、当社は、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の参考指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益を除外しています。同基準に基づいた当第1四半期連結累計期間の「コア営業利益」は、6,146百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上収益	50,486	48,231	△2,254	△4.5
営業利益	8,483	4,820	△3,663	△43.2
税引前四半期利益	8,433	4,815	△3,618	△42.9
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,307	3,672	△2,635	△41.8
コア営業利益	8,855	6,146	△2,709	△30.6

当社グループは、持株会社体制の下、2021年5月に発表した長期ビジョン「Sawai Group Vision 2030」と2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「START 2024（以下「中計」という。）」において、2030年度に目標とする企業イメージを(創りたい世界像)「より多くの人々が身近にヘルスケアサービスを受けられ、社会の中で安心して活き活きと暮らせる世界」、(ありたい姿)「個々のニーズに応じた、科学的根拠に基づく製品・サービスを複合的に提供することで、人々の健康に貢献し続ける存在感のある会社」と掲げると共に、「国内ジェネリック医薬品市場におけるシェア拡大」「米国事業における将来の成長に向けた事業投資」「新たな成長分野の開拓」を3つの柱としております。また、中計においては、ジェネリック医薬品事業では新製品の売上増加、安定供給力の強化、新規事業への進出に向けては、デジタル・医療機器事業、オーファン医薬品事業（ALS等）、健康食品事業の3領域に重点的にリソースを投入することとしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(日本セグメント)

日本セグメントにおいては、「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」(骨太方針2017)と「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society5.0』への挑戦～」(骨太方針2019)により、ジェネリック医薬品の数量目標の設定やインセンティブ強化を含めた取り組みが明示され、また、2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」(骨太方針)では、「後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保を柱とし、官民一体で、製造管理体制強化や製造所への監督の厳格化、市場流通品の品質確認検査などの取組を進めるとともに、後発医薬品の数量シェアを、2023年度末までに全ての都道府県で80%以上とする」とされています。そして、2022年4月の診療報酬改定では、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進を図る観点から、ジェネリック医薬品の調剤割合が高い薬局や使用割合が高い医療機関に重点を置いた評価の見直し等が行われました。その結果、2021年9月の政府の薬価調査による最新のジェネリック医薬品使用割合は79.2%となっています。

その一方で、2018年4月に通常薬価改定、2019年10月には消費税率の引上げに伴う臨時薬価改定、2020年4月に通常薬価改定、2021年4月には初めてとなる中間年の薬価改定、そして、2022年4月の通常薬価改定と、昨今は毎年薬価改定が行われる状況となっており、当社グループを取り巻く収益環境は一層厳しいものとなっております。

このような中で、2020年末の準大手ジェネリック医薬品企業の製造する医薬品での健康被害の発生や、その後の大手ジェネリック医薬品企業をはじめとした複数のジェネリック医薬品企業の薬機法違反を起因として、ジェネリック医薬品全体で供給不安が生じています。このため、2021年9月に厚生労働省から発表された「医薬品産業ビジョン2021」には「製造所の実態を把握し、適切なGQPで製品が製造されているかを管理監督できるもののみが製造販売業者となるべきである」「医療現場に継続して安定的に供給することの重要性を再認識すべきである」と明記される等、品質や供給体制がジェネリック医薬品産業・企業の優先課題とされています。

このような環境におきまして、中計の下、ジェネリック医薬品業界のリーディング・カンパニーとして、業界全体への信頼回復に努めつつ、当社グループとして「国内ジェネリック医薬品市場におけるシェア拡大」に向け「品質管理の一層の強化」を図るとともに、「新製品の売上増加」と「安定供給力の強化」に取り組んでおります。

品質管理面においては、ジェネリック医薬品業界において重大な不祥事が発生していることから、中核会社の沢井製薬を中心に、製造管理・品質管理基準（GMP）を遵守した原薬の品質の確保、製造工場でのGMP遵守の恒常的確認による品質管理体制、国際基準であるPIC/S-GMPに基づく製造管理・品質管理を行う等の取組により、品質に係るリスクを最小限に抑えております。また、2022年3月期には医療関係者の皆様が安心してご使用いただけるよう、沢井製薬では製品の製剤製造企業に関する情報と原薬製造所の監査に関する情報を公開し、「沢井製薬の品質に対する取組紹介動画」を公開する等の取組を行ってまいりました。

生産・供給体制面においては、ジェネリック医薬品の需要拡大と供給不安の中、さらなる高効率・低コストを追求しており、沢井製薬の全国6工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップに取り組んでおります。それに加えて、2022年3月期に、第二九州工場の敷地内に最終的に30億錠の生産能力となる新たな固形剤棟の建設を決定いたしました。また、小林化工株式会社から、新たに設立したトラストファーマテック株式会社に生産活動に係る資産を譲受し、2022年4月に関連部門人員を受け入れました。今後、これらの資産の活用により、自社生産能力年間200億錠以上の早期確立へ向け、体制の構築に取り組んでまいります。それらと合わせ、2022年3月期に開設・稼働した東日本第2物流センター、西日本第2物流センターを活用し、物流面での供給体制も強化しております。

製品開発・販売面においては、沢井製薬にて2022年6月に『フェブキソスタット錠、OD錠』を含む5成分11品目が薬価収載されました。

また、沢井製薬において、「お薬を服用する時により飲み心地がいいと感じられるような技術、お薬をより効率的に製造できる技術など、お薬に付加価値をプラスし、製剤上のハーモニーを生み出す技術」の中から6つを選択し、3つの技術カテゴリに分け、それらのオリジナル製剤化技術を総称して「SAWAI HARMOTECH®」と名付け、公開しております。

さらに新たな取組として、PHR（パーソナルヘルスレコード）事業に関しまして、2022年4月に沢井製薬ブランドのパーソナルヘルスレコード（PHR）管理アプリ「SaluDi（サルディ）」及びインテグリティ・ヘルスケアのPHR管理システム「Smart One Health」と東京大学COI個別化保健医療講座（岸暁子特任助教）開発の行動変容促進システム「MIRAMED®」を活用した特定保健指導を連携させ、「健康～未病～特定保健指導～受診勧奨のワンストップサービス」の実現可能性や効果の検証を行うことを発表いたしました。

新型コロナウイルス感染症への対策については、災害BCPとして2020年2月に危機管理本部を立ち上げ、社内においてはオフィスの換気・除菌の強化を図り、従業員の手指消毒・手洗い・マスク着用・検温の励行を徹底し感染予防を行っております。加えて、会議の原則WEB化、長距離出張の抑制など社内ルールの見直しを行うとともに、フレックスタイム制・時差出勤・在宅勤務等への勤務体系変更も柔軟に対応しながら、国内の各工場を継続して稼働し、安定供給の確保に努めております。社外においても、政府による緊急事態宣言下では、医薬情報担当者（MR）の医療機関等への訪問自粛を行い、WEB等を活用した業務にシフトする等の対応を行いました。今後、本感染症の影響が長引けば、原材料の輸入や物流の停滞による医薬品供給面への影響、コロナ禍での患者さんの受診抑制による需要面への影響、及び医薬品の情報提供活動の制限等の影響も予想されます。当社グループは、医薬品製造販売業を中核事業としていることから、引き続き感染予防・対策を徹底し、国民の生命、健康の保持に必要な不可欠な医薬品の安定供給体制の維持に努めてまいります。

この結果、日本セグメントにおける売上収益は38,704百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益は4,570百万円（前年同期比43.5%減）、コア営業利益（参考値）は5,220百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

(米国セグメント)

米国セグメントにおいては、2017年5月にUpsher-Smith Laboratories, LLC（以下「USL」という。）を買収し米国市場進出を果たしており、中計では、「既存のブランド薬及びジェネリック医薬品の販売推進による売上への寄与」「ニッチなジェネリック医薬品を中心にさらなる製品ラインナップの充実」「沢井製薬との協働による難易度の高いパイプラインと製品ラインナップの強化」を成長ドライバーとして「米国事業における将来の成長に向けた事業投資」を行うこととし、USLの持分20%を所持している住友商事株式会社の米国子会社Sumitomo Corporation of Americasとともに取り組んでまいります。

しかしながら、米国におけるジェネリック医薬品業界は、卸・薬局等の統合により3大購買グループのシェアが約90%を占めていること、米国食品医薬品局（FDA）による医薬品簡略承認申請（ANDA）承認件数が高い水準を記録したこと等により、下落基調となっています。USLにおきましては、ジェネリック主力品への競合他社の参入が続いたことに加え、主力ブランド品であるQudexy®へもジェネリックの参入があり、依然として経営環境は厳しいものとなっております。2022年3月期には、USLの持続的成長のあり方を検討し、事業再構築に着手することに伴い米国セグメントの将来計画を見直した結果、のれんをはじめとした米国セグメントの資産について減損損失68,770百万円を認識することとなりましたが、今期は、売上収益安定に向けた施策や、研究開発部門を含めたコストの削減の徹底等を通じて早期黒字化に向けた様々な施策の実行に取り組んでおります。

さらに、2022年3月期に既存のコロラド州のデンバー工場につきセール・アンド・リースバック取引を行い、当該工場の製品をUSL本社敷地内に建設中の新工場に今後集約することで、品質と効率のさらなる向上に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症への対策については、2020年3月初めには部門横断の対策チーム（COVID-19 Response Team）を立ち上げ、幅広く情報収集し対策を行ってまいりました。製造部門や研究開発部門などオンサイトでの業務が不可欠な従業員を除きテレワークへと移行し、従業員の感染防止対策を施すとともに、ITを活用した営業活動に切り替えました。一方、米国ではワクチンの接種が順調に伸長し、経済活動が正常化しつつあります。本感染症により、患者さんの受診控え、営業活動の制限などによる影響もみられましたが、USLとしましては、引き続き感染予防・対策を徹底し、ヒトの生命、健康の保持に必要な不可欠な医薬品の安定供給体制の維持に努めてまいります。

この結果、米国セグメントにおける売上収益は9,527百万円（前年同期比36.1%増）、セグメント利益は250百万円（前年同期比36.4%減）、コア営業利益（参考値）は924百万円（前年同期はコア営業損失383百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は215,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,183百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が借入の実行等により3,179百万円増加、売上債権及びその他の債権が米国セグメントでの販売増及び為替換算の影響等により3,516百万円増加、棚卸資産が日本セグメントでの安定供給力の強化に向けた生産の影響等により5,922百万円増加したためです。非流動資産は150,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,674百万円増加しました。これは主に、米国セグメントで建設中の新工場に係る建設仮勘定が支払い及び為替換算の影響で増加したこと等により有形固定資産が1,704百万円増加したためです。

この結果、資産合計は365,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,857百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は88,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円減少しました。リポートの支払タイミング等により返金負債が2,591百万円増加した一方、未払法人所得税等が支払等により2,051百万円減少、またその他の流動負債が未払賞与の計上対象期間の相違等により1,408百万円減少しました。非流動負債は69,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,720百万円増加しました。これは主に、借入の実行により借入金が8,721百万円増加したためです。

この結果、負債合計は158,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,605百万円増加しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は207,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,252百万円増加しました。これは主に、四半期利益の計上、剰余金の配当及び為替レートの変動によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は53.7%（前連結会計年度末は54.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は50,896百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,179百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益4,815百万円、減価償却費及び償却費4,234百万円、売上債権及びその他の債権の増加2,569百万円、棚卸資産の増加4,557百万円、返金負債の増加2,080百万円、法人所得税等の支払額2,984百万円を主因として1,143百万円の収入（前年同期比9,454百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,457百万円、無形資産の取得による支出1,729百万円を主因として4,205百万円の支出（前年同期比245百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増10,000百万円、長期借入れによる収入9,500百万円、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額2,846百万円を主因として5,379百万円の収入（前年同期は2,628百万円の支出）となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績につきましては、2022年5月11日に公表しましたとおり、売上収益207,000百万円、コア営業利益24,800百万円、営業利益21,400百万円、税引前当期利益21,100百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益17,700百万円を見込んでおります。

通期の連結業績予想数値（2022年4月1日～2023年3月31日）

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所有 者に帰属する 当期利益	基本的1株当 たり親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (円)	コア営業利益
今期予想	207,000	21,400	21,100	17,700	404.19	24,800

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	50,486	48,231
売上原価	△31,777	△32,853
売上総利益	18,709	15,378
販売費及び一般管理費	△8,106	△7,326
研究開発費	△4,185	△3,197
その他の収益	2,067	124
その他の費用	△2	△159
営業利益	8,483	4,820
金融収益	68	101
金融費用	△118	△105
税引前四半期利益	8,433	4,815
法人所得税	△2,053	△1,093
四半期利益	6,380	3,722
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,307	3,672
非支配持分	73	49
合計	6,380	3,722
1 株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	144.03	83.86
希薄化後1株当たり四半期利益	143.93	83.74

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	6,380	3,722
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	△71	△93
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△135	6,470
その他の包括利益合計	△206	6,377
四半期包括利益合計	6,174	10,099
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,127	8,877
非支配持分	47	1,222
合計	6,174	10,099

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,717	50,896
売上債権及びその他の債権	65,059	68,576
棚卸資産	85,853	91,775
その他の金融資産	146	177
その他の流動資産	3,348	3,881
流動資産合計	202,123	215,306
非流動資産		
有形固定資産	111,218	112,923
無形資産	26,289	27,015
その他の金融資産	7,223	7,190
その他の非流動資産	2,303	2,572
繰延税金資産	346	353
非流動資産合計	147,379	150,053
資産合計	349,502	365,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	50,912	51,482
社債及び借入金	13,116	13,118
未払法人所得税等	3,430	1,379
返金負債	7,581	10,172
引当金	1,062	1,062
その他の金融負債	4,419	4,599
その他の流動負債	8,320	6,912
流動負債合計	88,840	88,724
非流動負債		
借入金	53,633	62,353
引当金	319	241
その他の金融負債	2,889	3,031
その他の非流動負債	1,435	1,428
繰延税金負債	2,303	2,246
非流動負債合計	60,579	69,299
負債合計	149,419	158,023
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	73,672	37,714
利益剰余金	98,709	135,494
自己株式	△2	△2
その他の資本の構成要素	7,688	12,891
親会社の所有者に帰属する持分合計	190,067	196,097
非支配持分	10,016	11,238
資本合計	200,083	207,336
負債及び資本合計	349,502	365,359

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	41,219	42,453	132,429	—	2,177	218,278	22,472	240,750
四半期利益			6,307			6,307	73	6,380
その他の包括利益					△180	△180	△26	△206
四半期包括利益合計	—	—	6,307	—	△180	6,127	47	6,174
自己株式の取得				△1		△1		△1
配当			△2,846			△2,846		△2,846
株式移転による増減	△31,219	31,219				—		—
所有者との取引額合計	△31,219	31,219	△2,846	△1	—	△2,847	—	△2,847
期末残高	10,000	73,672	135,890	△1	1,997	221,558	22,519	244,077

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	10,000	73,672	98,709	△2	7,688	190,067	10,016	200,083
四半期利益			3,672			3,672	49	3,722
その他の包括利益					5,204	5,204	1,172	6,377
四半期包括利益合計	—	—	3,672	—	5,204	8,877	1,222	10,099
配当		△2,846				△2,846		△2,846
資本剰余金から利益剰余金への振替		△33,112	33,112			—		—
所有者との取引額合計	—	△35,959	33,112	—	—	△2,846	—	△2,846
期末残高	10,000	37,714	135,494	△2	12,891	196,097	11,238	207,336

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,433	4,815
減価償却費及び償却費	4,314	4,234
減損損失	826	222
金融収益	△66	△113
金融費用	119	97
固定資産除売却損益	△1,989	40
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,560	△2,569
棚卸資産の増減額 (△は増加)	104	△4,557
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,155	824
返金負債の増減額 (△は減少)	1,192	2,080
引当金の増減額 (△は減少)	△104	△78
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	78	54
その他	△2,671	△2,079
小計	13,641	2,970
利息の受取額	1	0
配当金の受取額	65	101
利息の支払額	△149	△142
法人所得税等の支払額	△2,961	△2,984
法人所得税の還付額	—	1,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,597	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,089	△2,457
有形固定資産の売却による収入	2,808	1
無形資産の取得による支出	△1,986	△1,729
その他	△184	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,451	△4,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	10,000
長期借入れによる収入	—	9,500
長期借入金の返済による支出	△958	△779
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△423	△484
配当金の支払額	△2,846	△2,846
その他	△1	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,628	5,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	863
現金及び現金同等物の増加額	3,504	3,179
現金及び現金同等物の期首残高	54,269	47,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,773	50,896

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ジェネリック医薬品の製造及び販売を日本及び米国で行っております。各地域で製造及び販売の戦略が異なっていることから、当社グループは「日本」及び「米国」を事業セグメントとし、それを報告セグメントとしております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	(単位：百万円)				
	日本	米国	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結純損益 計算書計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	43,487	6,999	50,486	—	50,486
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,487	6,999	50,486	—	50,486
セグメント利益	8,091	392	8,483	0	8,483
金融収益					68
金融費用					△118
税引前四半期利益					8,433

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	(単位：百万円)				
	日本	米国	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結純損益 計算書計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	38,704	9,527	48,231	—	48,231
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,704	9,527	48,231	—	48,231
セグメント利益	4,570	250	4,820	0	4,820
金融収益					101
金融費用					△105
税引前四半期利益					4,815

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。セグメント利益は、連結営業利益と整合する形で測定されます。